

【5】地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する特別調査研究(新規)

平成20年度概算要求額:265百万円

事業開始年度:平成20年度

事業達成年度:平成22年度

主管課

生涯学習政策局社会教育課 (課長:平林 正吉)

関係課

事業の概要

3年計画で、各都道府県に調査研究会議を設置し、都道府県レベルの支援センター及び市町村レベルの支援センターにおけるボランティア活動の効果的なマッチング方法や情報提供等の活動支援、関係機関・団体等との連携・協力の在り方等、支援センターの体制整備について調査研究を行う。(47か所に委託)

また、文部科学省に有識者等による調査研究協力者会議を設置し、ボランティア活動の推進に係る課題について検討を行う。合わせて各地域の支援センターの実態や諸外国における支援体制等について実態調査を行うとともに、各地域での調査研究成果について分析・検討を行う。

さらに、文部科学省において研究協議会(年1回)を開催し、各都道府県における調査研究により明らかになった課題や実践内容等について研究協議を行い、相互の情報の共有化と調査研究成果の普及を図る。

必要性

「教育基本法」における「教育の目標(第2条)」に「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」が規定されたことをはじめ、「教育再生会議報告(第二次報告)」においても、高等学校や大学におけるボランティア活動の推進が提言されるなど、主体的な国民の育成やボランティア活動の必要性が指摘されているところである。

その一方で、「生涯学習に関する世論調査(内閣府)」等で、ボランティアへの関心を持ちながら、実際の活動へつながらないという調査結果が示されており、こうした現状に対して、ボランティア活動支援センターにおける効果的なマッチングや情報提供等の支援機能の充実が求められている。

効率性

(事業アウトプット)

本事業の実施により、地域ボランティア活動支援センターにおける効果的なマッチングや情報提供等の活動支援の在り方、及び、国内外のボランティア活動支援センター体制等の実態について、調査研究の成果を得ることができる。

(事業アウトカム)

調査研究の成果を、研究協議会において共有することにより、全国のボランティア活動支援センターにおいて、活動希望者と活動の受け入れ先との効果的なマッチングや情報提供といったボランティア活動に対する支援体制の充実が図られることが期待される。

有効性

(施策目標)

施策目標1-2 地域の教育力の向上

(上位目的のために必要な効果が得られるか)

本調査研究で得られた成果を全国に普及し、全国のボランティア活動支援センターにおけるボランティア活動を支援する機能が充実することにより、青少年から高齢者まであらゆる世代がボランティア活動を通じて地域社会へ参加する機会が拡大し、ひいては、地域住民の地域に対する責任感や主体的に社会に関わる機運が高まり、地域の教育力の向上が図られる。

公平性、優先性

本事業は全国を対象としており、公平性は担保できると判断する。また、青少年をはじめとする若者や、団塊世代を含む高齢者の地域活動の推進について、様々な指摘がなされており、優先性は高いものと判断する。

18年度実績評価結果との関係

特になし

広報計画

調査研究の成果を報告書にまとめ、関係機関等に配布する予定である。

備考

特になし

地域ボランティア活動支援センターの 在り方に関する特別調査研究

(新規)
20年度要求額 265百万円

背景

社会に貢献したいと考える人の割合は高いが、活動に結びつかない。
団塊世代の地域活動への参加意欲は高く、多様な経験や知識・技術を活かし、地域での活躍が期待されている。また、青少年をはじめとする若者のボランティア活動推進が指摘。
ボランティア活動に対するニーズや期待は拡大する一方で、地域におけるボランティア活動支援センターの支援体制は十分でない。

「教育基本法」(H18.12改正)

公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
(第2条第3号)

「教育再生会議」報告

- 子供たちの体験活動の充実
- 高等学校での奉仕活動必修化
- 若者の体験活動機会の充実
- 大学の9月入学の普及促進
 - ボランティア活動体験の大学教育導入

「骨太の方針2007」

- (H19.6.19閣議決定)
- 大学・大学院改革
- ・ボランティア活動体験の導入
 - 教育再生
 - ・高等学校で奉仕活動を必修化

「身近な地域で」「誰もが」ボランティア活動に参加するために支援機能の充実が必要

調査研究の実施

調査研究協力者会議の設置

(11百万円)

文部科学省

有識者等による調査研究協力者会議を設置し、ボランティア活動の推進に関する課題等について検討を行う。

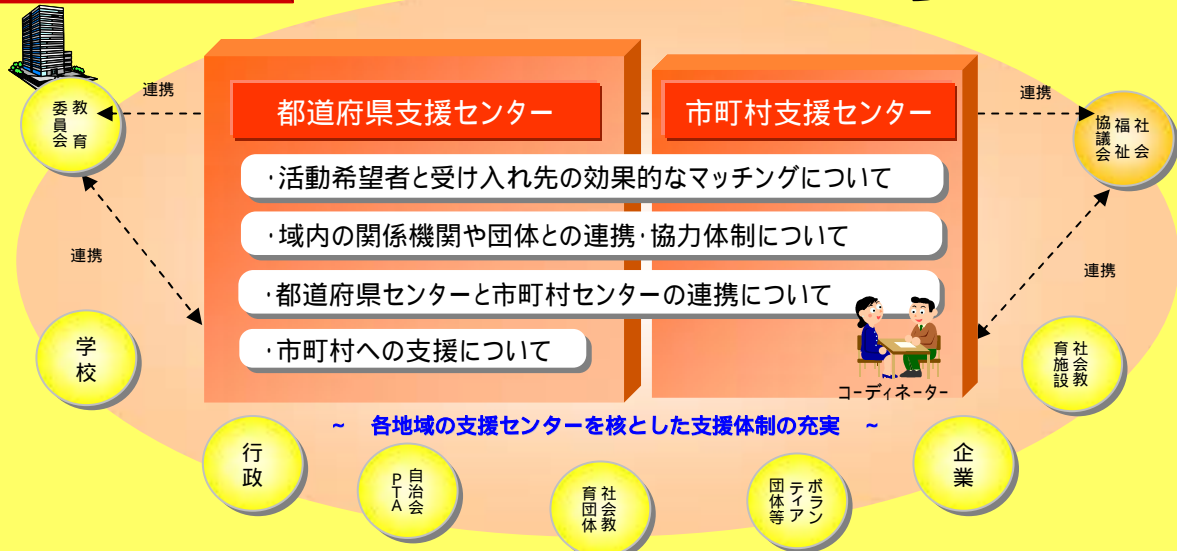


地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する調査研究の実施

(254百万円)

地方公共団体

ボランティア活動支援センターの支援機能の充実について調査研究を実施する。



成果の普及

ボランティア活動への支援機能の充実

地域活動への参加拡大 ・ 地域の教育力の向上